

今回、環境モデル都市として位置づけられることにより、こうした環境保全施策をさらに強化し、歴史・伝統・文化に立脚した美しいまちづくりと、低炭素型の都市構造や社会経済システムの形成に向けた動きを加速させていく。

1-2 現状分析

1-2-①
温室効果ガスの排出実態等

○金沢市温室効果ガス排出量(2005年度) 3,483千tCO₂(うち二酸化炭素 3,289千tCO₂)
○部門別二酸化炭素排出量の推移(添付資料1参照)

[単位:千tCO₂]

区分 \ 年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2005 割合
産 業	703	608	569	598	562	632	595	525	16%
民生家庭	516	616	720	720	702	733	690	734	22%
民生業務	637	719	873	869	887	946	928	923	28%
運 輸	855	1,031	1,131	1,104	1,124	1,098	1,072	1,056	32%
廃棄物焼却	49	71	72	73	68	49	52	52	2%
合 計	2,759	3,044	3,365	3,363	3,344	3,457	3,337	3,289	100%
(1990年比)	(100)	(110)	(122)	(122)	(121)	(125)	(121)	(119)	

○特徴

- ・ 二酸化炭素の排出量の推移は、2000年度までは急増したが、その後横ばいである。
- ・ 部門別で見ると、産業部門が16%と低い割合を示しているが、これは、前述1-1で記述したとおり、金沢の産業が環境にやさしい産業の振興を図ってきたことによるものである。
- ・ 一方、サービス業などの業務部門におけるエネルギー消費量は高い。
- ・ また、商業圏拡大に伴う自動車利用の増加などにより、運輸部門も高い割合を示している。

○取り組み内容とその効果

- ・ 二酸化炭素排出量は、2003年まで増加していたが、後述1-2-②で示す「金沢市新エネルギービジョン」及び「金沢市省エネルギービジョン」に基づく施策等により、2003年以降は、減少傾向に転じている。
- ・ 特に、運輸部門においては、公共交通の利用促進と歩けるまちづくりの推進などにより減少傾向が強い。

○課題

- ・ 「金沢市環境基本計画」では、二酸化炭素の排出量を2010年度において1990年度レベルより引き下げることを目標としているが、現状19%増加しており、特に運輸部門や民生部門での取り組みが急務となっている。
- ・ 金沢市は、森林資源や水資源に恵まれていることから、化石燃料に代わる代替エネルギーとして、こうした資源を最大限に活用していくことが課題である。

今回の提案は、運輸部門及び民生部門の取り組みに活かし、上記課題の解決に向け、化石燃料に頼らないライフスタイルへの転換を促進させる内容のものである。

1-2-②関係 する既存の 行政計画の 評価	計画の名称及び策定時期	評価
	金沢世界都市構想 第2次基本計画 (H18.3策定)	<p>本計画では10の重点プロジェクトの中で、『潤いのある自然に満ちた「人と地球環境」共生プロジェクト』を掲げ、「身近な暮らしの中から金沢の自然環境の保全・涵養に努めるとともに地球温暖化防止などのグローバルな課題への対応を進め、豊かで潤いのある自然、人と地球環境とが共生する美しい金沢をつくる」こととしている。</p> <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市におけるエネルギー消費量 41,004 百万 MJ(H15) → 36,353 百万 MJ(H22)
	金沢市都市計画マ スタープラン (H10.3策定)	<p>都市環境形成の方針の中で、「環境にやさしいまちづくり」として、地球環境問題等に対処するため、環境負荷を軽くするまちづくりを推進することとし、自動車の排気ガス抑制のため公共交通機関の利用促進を図るとともに中水道の活用や、雨水浸透柵設置による地下水の保全等、省資源・省エネルギーを基本としたまちづくりを進めることとしている。</p> <p>今年度、現計画の見直しを行っており、2025年を目標年次とした「金沢市都市計画マスタープラン」では、地球温暖化等の環境問題の解消のため、金沢市の事業活動から環境負荷の低減に努めることとしている。そのための最も効果的な対策であるエネルギー・資源の有効活用や温室効果ガスの削減を図るため、エネルギーの使用効率を高め、消費エネルギー量の削減に努めるなど省エネルギーの普及促進に努めるとともに、公共交通の活性化と利用促進を図り、人と環境に優しい交通を実現することによって、二酸化炭素排出量の削減を進めることとしている。さらに、太陽光発電の導入など自然エネルギーをはじめ水道水の製造過程で発生する汚泥土や下水の処理工場から発生する消化ガス、焼却灰の有効活用を進めるなど、地球環境に配慮した各種の事業を推進することとしている。</p>
	新金沢交通戦略 (H19.3策定)	<p>「新金沢市総合交通計画」※(H13.4策定)のより具体的な行動計画として策定したもので、環境問題への対応、まちなかの賑わい創出等に向けて、過度なマイカー利用を控え、歩行者と公共交通を優先したまちづくりを推進している。</p> <p>※ 「新金沢市総合交通計画」は、「ひと・まち・環境が共生する21世紀型の交通体系の構築」を実現するため、環境負荷の小さな持続可能な都市を形成する交通体系、ひとにやさしく安全・安心な交通体系、まちの魅力を高め活気づける交通体系、交流を促進する円滑で快適な交通体系構築の目標を掲げ、目標達成のための各種施策を策定した計画である。</p>
金沢市環境基本計 画 (H11.3策定)	<p>(環境目標) エネルギーの合理的、効率的利用を図り、省エネルギー型のライフスタイルや事業活動を実践する</p> <p>(数値目標：2010年度) 金沢市全体の二酸化炭素の総排出量を1990年レベルより引き下げる</p> <p>今年度、これまで以上の温室効果ガスの削減目標を掲げた「次期環境基本計画」を策定する。</p>	

<p>金沢市新エネルギービジョン (H14.2 策定)</p>	<p>2010 年度までに、新エネルギー導入のモデルプロジェクトを実施。 ①学校や公園に太陽光発電装置等を設置（総出力 226kW） ②天然ガス自動車等クリーンエネルギー自動車の導入（累計 117 台） ③下水処理施設から排出する消化ガスを都市ガスに精製 ①～③の取り組みで、年間約 770 t CO₂の削減効果あり 今後も、①～③の事業を拡大し、これまで以上に温室効果ガスの排出量を削減する。</p>
<p>金沢市省エネルギービジョン (H16.2 策定)</p>	<p>（数値目標）金沢市における 2010 年度のエネルギー消費量を 2000 年度と比較して 7.7%削減する ①家庭、学校、企業における省エネ教育の推進 ②ノーレジ袋、地産地消等環境にやさしい買い物の普及拡大 ③公共交通の利用促進とエコドライブの推進 ④事業者による省エネ行動の実効性の向上（事業者に地球温暖化防止実行計画の策定支援：これまで約 15,000 t CO₂の削減効果あり） ①～③における削減効果は不明だが、市民・事業者の省エネに対する意識は高まっている。 今後も、市民、事業者、行政の各主体がそれぞれの役割を認識し、連携しながら取り組みを拡大し、温室効果ガスの排出量を削減する。</p>

1-3 削減目標等

1-3-①
削減目標

- 2050 年に向けた長期の温室効果ガスの削減目標
 二酸化炭素排出量を、2000 年度比 60%削減
- 中期（2020～2030 年程度）の温室効果ガスの削減目標
 二酸化炭素排出量を、2000 年度比 30%削減
- 目標設定の考え方
 温室効果ガスのうち 95%近くを占める二酸化炭素の排出量を対象とし、各部門ごとに中期一長期目標を掲げる（下表参照）。 [単位：千 t CO₂]

区分 \ 年度	2000 [基準年]	2005 [現状]	2025 [中期目標]	2050 [長期目標]
産 業	569	525	427	285
(2000 年比)		(▲ 8%)	(▲25%)	(▲50%)
民生家庭	720	734	540	288
(2000 年比)		(2%)	(▲25%)	(▲60%)
民生業務	873	923	611	349
(2000 年比)		(6%)	(▲30%)	(▲60%)
運 輸	1,131	1,056	735	396
(2000 年比)		(▲ 7%)	(▲35%)	(▲65%)
廃棄物焼却	72	52	40	32
(2000 年比)		(▲28%)	(▲45%)	(▲55%)
合 計	3,365	3,289	2,353	1,350
		(▲ 2%)	(▲30%)	(▲60%)

- ・各部門ごとに、取り組みを明確にし、それぞれの目標を掲げる。
- ・金沢市で排出割合の高い運輸部門においては高い削減目標を掲げる。

<p>1-3-② 削減目標の達成についての考え方</p>	<p>部門別二酸化炭素排出量において最も多い運輸部門と、増加傾向が大きな民生家庭及び民生業務部門において、効果的な対策を実施する。</p> <p>対策にあたっては、エネルギーの面的利用や木質バイオマスの利用などのエネルギー環境の改善、ヒートアイランド対策等による熱環境の改善を図るとともに、歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくりの実現に向けた取り組みを実施していく。</p> <p>(削減目標の設定について)</p> <p>●産業部門 企業※において温室効果ガス削減のための取り組みが年々拡大されており、こうした企業との連携を図ることで、これまで以上の削減が得られるものと判断する。</p> <p>※ 金沢市では、事業活動による環境負荷の低減を図り、地球温暖化を防止しようとする市内の事業者で「金沢エコ推進事業者ネットワーク」をつくり(平成12年7月設立)、これまで、75社の事業者が地球温暖化防止実行計画を策定しており、約15,000 t CO₂の削減を実施している(現在102社参加)。</p> <p>●民生部門 家庭や事務所からの二酸化炭素排出量は、基準年と比較すると現状(2005年)は増加しているが、エネルギー環境の改善や、各世帯や各企業への意識啓発を図ることで、今後、減少傾向に転ずると考えている(2004年度は減少)。事業者に対しては、省エネ診断等を実施し、ハード面の改善を図ることで、大幅な削減が得られるものと考えている。</p> <p>●運輸部門 乗用車や貨物車などのエネルギー消費量が減少傾向であり、また、公共交通が不便な地域を中心に住宅地と交通結節点や商店街などを結ぶコミュニティバス(金沢ふらっとバス)※を整備するなどの公共交通利用促進策や徒歩・自転車利用への転換を図っていくことから、これまで以上の削減が得られるものと判断する。</p> <p>※ 金沢ふらっとバスの利用者数は下記のとおり</p> <p style="margin-left: 40px;">2000年 利用者数 約528千人(2ルート)</p> <p style="margin-left: 40px;">→ 2007年 利用者数 約656千人(3ルート)</p> <p style="margin-left: 40px;">※ 2008年 新たな路線追加 (4ルート)</p>						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">取組み方針</th> <th style="width: 50%;">削減の程度及びその見込みの根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="287 1433 1005 1769"> <p>①歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくり</p> <p>公共交通や徒歩・自転車の利用が中心となる集約型都市構造の実現に向け、中心市街地の整備・活性化による都市機能の集積を促進するとともに、総合的な交通施策を推進し、運輸部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p> </td> <td data-bbox="1005 1433 1508 1769"> <ul style="list-style-type: none"> ・マイカー利用者のうち50%が公共交通利用や徒歩・自転車利用へと転換することで、約50千ト ・クリーンエネルギー自動車の導入、燃費改善などで約200千ト ・貨物輸送車による対策などで約50千ト </td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 1769 1005 2060"> <p>②エネルギー環境の改善</p> <p>複数の施設・建物へのエネルギーの供給、施設・建物間でのエネルギーの融通等エネルギーの効率的な面的利用と未利用のエネルギーを最大限活用し、民生業務及び民生家庭部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p> </td> <td data-bbox="1005 1769 1508 2060"> <ul style="list-style-type: none"> ・工場廃熱による地域熱供給やバイオマス資源の活用等で約50千ト ・都市ガス原料のLNG転換や原子力発電稼働による電力のCO₂原単位の低下により約150千ト ・コージェネレーション、燃料電池、 </td> </tr> </tbody> </table>	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠	<p>①歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくり</p> <p>公共交通や徒歩・自転車の利用が中心となる集約型都市構造の実現に向け、中心市街地の整備・活性化による都市機能の集積を促進するとともに、総合的な交通施策を推進し、運輸部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイカー利用者のうち50%が公共交通利用や徒歩・自転車利用へと転換することで、約50千ト ・クリーンエネルギー自動車の導入、燃費改善などで約200千ト ・貨物輸送車による対策などで約50千ト 	<p>②エネルギー環境の改善</p> <p>複数の施設・建物へのエネルギーの供給、施設・建物間でのエネルギーの融通等エネルギーの効率的な面的利用と未利用のエネルギーを最大限活用し、民生業務及び民生家庭部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工場廃熱による地域熱供給やバイオマス資源の活用等で約50千ト ・都市ガス原料のLNG転換や原子力発電稼働による電力のCO₂原単位の低下により約150千ト ・コージェネレーション、燃料電池、
取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠						
<p>①歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくり</p> <p>公共交通や徒歩・自転車の利用が中心となる集約型都市構造の実現に向け、中心市街地の整備・活性化による都市機能の集積を促進するとともに、総合的な交通施策を推進し、運輸部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイカー利用者のうち50%が公共交通利用や徒歩・自転車利用へと転換することで、約50千ト ・クリーンエネルギー自動車の導入、燃費改善などで約200千ト ・貨物輸送車による対策などで約50千ト 						
<p>②エネルギー環境の改善</p> <p>複数の施設・建物へのエネルギーの供給、施設・建物間でのエネルギーの融通等エネルギーの効率的な面的利用と未利用のエネルギーを最大限活用し、民生業務及び民生家庭部門の二酸化炭素排出量の大幅な削減を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工場廃熱による地域熱供給やバイオマス資源の活用等で約50千ト ・都市ガス原料のLNG転換や原子力発電稼働による電力のCO₂原単位の低下により約150千ト ・コージェネレーション、燃料電池、 						

	<p>③熱環境の改善</p> <p>ヒートアイランド現象に関する調査・研究で得られた知見から総合的にヒートアイランド関連施策を実施する。</p>	<p>建築物の性能向上、業務用高効率空調機器の普及などで約250千トン</p> <p>・廃棄物の減量、適正処理などで約50千トン</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>毎年度、金沢市の温室効果ガスの排出量の調査を実施するとともに、以下に示すデータの把握に努め、庁内組織や外部検討会を設け、必要に応じて、各施策における取り組みの見直しを行う。</p> <p>(個別データの把握)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通利用者数 ・ 自動車保有台数 ・ 太陽光発電システム設置者及び公共施設における再生可能エネルギーにおける発電量 ・ バイオマス燃料を使用した自動車や暖房器具の燃料使用量 ・ 緑地の整備状況（公園整備数、街路樹本数） 	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>市民が、地球温暖化問題の重要性を認識・理解し、地球温暖化防止のための行動が習慣化されることで、将来を担う子どもたちが日常生活において環境教育を学ぶことができる。</p> <p>また、中心市街地の整備、活性化により街中の賑わいが創出され、地域コミュニティの機会が増えるとともに、地産地消型のエネルギー活用による地元企業の活性化や近代化（機械化）に頼らない金沢の伝統的な産業の継承にも寄与することとなる。</p> <p>さらに、これまで「金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会」や「石川中央広域圏環境にやさしい買い物連絡会」を設けるなど、圏域行政における温室効果ガス排出量削減に資する取り組みを実施しているが、本市が環境モデル都市として取り組みを拡大していくことにより、今後、ますます、石川中央広域市町の温暖化対策の取り組みが加速されると考えている。</p> <p>一方、国連大学高等研究所活動支部として本市に開設した「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」では、環境をテーマとし、里山の保全活動と伝統文化との関わりから見た持続可能な社会の実現について方策を探り、その成果を国内外へ発信することとしており、本提案と連携した取り組みを図ることで、大きな波及効果が得られるものと考えている。</p>		

2 取組内容		
2-1 歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくりに関する事項		
2-1-① 取組方針		
金沢市における運輸部門からの二酸化炭素排出量を抑制するため、自動車、道路交通対策、公共交通機関の利用促進など総合的な対策を推進するとともに、歩行者に配慮した交通環境を整備する。		
2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所（添付資料2参照）	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>●公共交通の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の北陸新幹線金沢開業を見据え、金沢駅から中心部を結ぶ新バス交通システム「まちなかシャトル」※を導入。 小型のコミュニティバスである「金沢ふらっとバス」の運行を整備。 郊外の商業施設等の駐車場を利用して、観光期や通勤時においてマイカーから公共交通に乗り換えて中心部へ向かうシステム（Kパーク）を拡充。 短い区間で気軽にバスに乗りやすい「ちょい乗り料金（ワンコイン）」区間を拡大。 市職員のマイカー通勤を原則禁止。 	<p>行政・事業者 (H21～、 ※はH22～)</p>	
<p>●交通流対策の実施</p> <p>交通流の円滑化による渋滞の緩和によって走行速度の向上（燃費改善）を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交差点を立体化するなど内環状道路を整備するとともに、外環状道路を整備。 高度道路交通システム（ITS）を活用。 	<p>行政 (H21～)</p>	
<p>●歩行者に配慮した交通環境を整備</p> <p>それぞれの地域にふさわしい歩く人にやさしい交通環境を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「歩行者専用、又は自転車及び歩行者専用」ゾーンを設け、歩道等のスペースを確保。 歴史的な街並みと調和した安全で快適な歩きたくなるような歩行環境を整備。 交通バリアフリー法に基づく重点整備地区や見て歩きコースなどの主要道路における歩道、施設を改良、整備。 	<p>行政 (H21～)</p>	
<p>●まちなかの定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> まちなかの未利用地（空地、駐車場）の有効活用を促進するための補助事業（まちなか住宅団地整備費補助等）を実施 まちなかの若年者の転出抑制・転入促進のための補助事業（まちなか住宅建築奨励金、まちなか共同住宅建設費補助等）を実施 	<p>行政 (H21～)</p>	
2-1-③課題		

2-2. エネルギー環境の改善に関する事項		
2-2-①. 取組方針		
地域に賦存する様々なバイオマス資源の活用や廃棄物焼却等の廃熱利用を促進するなど、地域における効率的なエネルギー供給を行い、民生家庭及び民生業務部門の二酸化炭素排出量の削減を図る。		
2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所（添付資料3参照）	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>●廃食用油をバイオディーゼル燃料として活用 市内の事業所及び共同調理場から排出される廃食用油を回収・精製し、バイオディーゼル燃料（BDF）として公用車に使用する。</p>	行政・事業者 (H21～)	年間約800kLの廃食用油をBDFとして使用することで、年間約1000tのCO ₂ 削減見込
<p>●間伐材を木質ペレットとして活用 民間の土地所有者が行う間伐等の森林の整備に、本市独自の支援を行い、森林吸収量の確保を図るとともに、間伐材の端材等を活用したペレット生産と市民のペレットストーブ購入に対して支援を行うことで、木質バイオマスエネルギーの普及を促進する。</p>	行政・市民・事業者 (H21～)	年間約1000トンのバーク、端材等をペレットとしてストーブ燃料に使用することで、年間約600tのCO ₂ 削減見込み
<p>●公共施設における発電能力等の向上 水力発電、ごみ発電、太陽光発電における電力供給量を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電事業での年間供給電力量1億4000万kWhの維持 ・小水力発電の導入検討 ・ごみ焼却施設の更新に合わせた余熱の積極的利用^{※1} (H24.4西部クリーンセンター新工場稼働予定) ・太陽光発電設備の積極的導入 ・下水消化ガスの都市ガスへの利用拡大^{※2} 	行政 (H21～)	<p>※1西部クリーンセンター新工場では、発電能力を現在(1,600kW)の4～5倍とする予定</p> <p>※2下水消化ガスの都市ガス利用により約630tのCO₂削減あり(H19実績)</p>
2-2-③課題		

2-3. 熱環境の改善に関する事項		
2-3-①取組方針		
<p>緑地、水面等の風の通り道の確保の観点から、都市緑化の推進、用水の開渠化、湧き水の保全を行うとともに、金沢市独自のヒートアイランド対策を実施することにより、熱環境の改善を通じた都市の低炭素化を推進する。</p>		
2-3-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所（添付資料3参照）	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>●金沢市独自のヒートアイランド対策の実施</p> <p>ヒートアイランド現象の緩和を目指すため、冬季に使用する消雪用の地下水散水装置を利用した金沢市独自のヒートアイランド対策を実施する。</p>	<p>行政 (H22～)</p>	
<p>●都市緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地における民間所有建造物の屋上や壁面への樹木や芝生等による緑化工事に対して助成金を交付（屋上等緑化助成事業） ・ 私立の教育・福祉施設などの公益施設や、敷地面積約500㎡以上の事業所・工場の施設区域への緑化事業に対して助成金を公布（民有地緑化助成事業）。 ・ 美しい沿道景観形成を目指し、街路樹の植栽に努めるとともに、沿線住民による除草清掃を里親として担ってもらい市民協働による緑化を推進。 ・ 都市緑地法による特別緑地保全地区や金沢市斜面緑地保全条例による保全地区を指定し、緑の保全地区を拡大。 ・ 公園・緑地・街路樹など公共緑化の整備により、緑豊かで景観・環境に配慮した工業団地を形成するとともに、緑化率・緑視率向上につながる助成を行うことで敷地内緑化を推進し、工業団地全体の緑地面積を拡大。 	<p>行政、市民 (H21～)</p>	
<p>●用水の開渠化</p> <p>金沢市用水保全条例に基づき指定された保全用水（市内55本の用水のうち21用水63km）において、大野庄用水などで暗渠化されている箇所を極力開渠化するとともに、水量を確保するための整備を行う。</p>	<p>行政 (H21～)</p>	
<p>●湧き水の保全</p> <p>金沢神社の金城霊沢や大清水（新名水百選推薦箇所）などの湧き水を保全し、当該区域を整備する。</p>	<p>行政 (H23～)</p>	
2-3-③課題		

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
<p>●金沢ふらっとバスの長町ルートを新規導入</p> <p>これまで3ルートを走行していた金沢ふらっとバス路線に、新たな路線を加え、まちなかでの公共交通の利用促進を図る。</p>	行政・事業者 (H20～)
<p>●バイオマス資源の活用</p> <p>バイオマスエネルギーを活用し、金沢市の温暖化防止に資するため、事業化の可能性が高い廃食用油と間伐材を対象としたエネルギーの利活用システムについて検討する(金沢型モデルの構築)。</p>	行政・事業者 (H20～)
<p>●ヒートアイランド対策の調査研究</p> <p>ヒートアイランド現象の緩和に向けて、実態調査を行うとともに、消雪装置から地下水を散水する金沢市独自の対策について、散水方法・時間などの研究を行う。</p>	行政・事業者 (H20～)
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	<p>副市長を会長とする環境調整会議※を頂点とした推進体制を構築する。</p> <p>※ 環境調整会議は、平成 11 年 7 月に、本市における環境の保全に関する施策の総合的な調整等を行うために設置(教育長、公営企業管理者、各局長等で組織)。</p>
地域住民等との連携体制	<p>金沢市地球温暖化対策推進協議会※¹を中心に、市民、事業者、学識者との連携による推進と効果検証を実施していく。</p> <p>また、公募の市民研究員と学識経験者のディレクターで、環境問題をはじめ将来の都市のあり方に関わる事項をテーマとして研究している金沢まちづくり市民研究機構※²からの提案を受けながら効果的に進めていく。</p> <p>さらに、交通問題に関しては、市民会議などを通じて、金沢の都市と交通のあり方について、その方向性や施策について検討していく。</p> <p>※ 1 金沢市地球温暖化対策推進協議会は、平成 17 年 5 月に、地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化の防止に関し必要となるべき措置を協議する機関として設置(学識者、事業者、市民団体、市民等で組織)。</p> <p>※ 2 金沢まちづくり市民研究機構は、平成 15 年 9 月に、市民等が主体的に参加し、世界都市金沢の実現に向け、地域にあった個性豊かで創造的な政策研究を行うために設置</p>
大学、地元企業等の知的資源の活用	<p>経済界、運輸業、製造業や建設業といった各種団体の事業者間との意見交換を行うとともに、金沢市地球温暖化対策推進協議会や金沢エコ推進事業者ネットワークを通じて大学や地元企業と連携した取り組みを実施していく。</p> <p>また、低炭素地域づくり面的対策推進において、地元企業等と「地球温暖化対策交通会議」を組織し、連携した取り組みを実施していく。</p> <p>さらに、平成 20 年 4 月に、日本で初めての国連大学高等研究所活動支部として、本市に開設された「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」と連携を図っていく。</p> <p>なお、金沢商工会議所では、環境問題委員会を設置し、環境マネジメントセミナーを開催するなど積極的に環境問題に取り組んでおり、こうした団体とも連携を図っていく。</p>

(金沢市)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

本市では平成18年3月に、都市、交通、産業、生活様式等を含む総合的なモデル都市プランとして「金沢世界都市構想第2次基本計画」を策定し、金沢の豊かな自然や地形、歴史的都市構造、文化的環境を大切にしながら、保存と開発の調和を基本としたコンパクトなまちづくりを進めている。今後、同計画の目標である、人と自然が共生するまちを目指し、「人と自然にやさしいまち」を実現するため、温室効果ガス排出の大幅な削減を図り、低炭素型の都市づくりに取り組むこととしており、今回、環境モデル都市として位置づけられることにより、こうした環境保全施策をさらに強化し、歴史・伝統・文化に立脚した美しいまちづくりと、低炭素型の都市構造や社会経済システムの形成に向けた動きを加速させていく。

1-2. 現状分析

- 金沢市温室効果ガス排出量(2005年度) 3,483千tCO₂(うちCO₂排出量 3,289千tCO₂)
- 部門別CO₂排出量の推移(単位:千tCO₂)

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
産 業	703	608	569	598	562	632	595	525
民生家庭	516	616	720	720	702	733	690	734
民生業務	637	719	873	869	887	946	928	923
運 輸	855	1013	1131	1104	1124	1098	1072	1056
廃棄物焼却	49	71	72	73	68	49	52	52
合 計	2759	3044	3365	3363	3344	3457	3337	3289

- 特徴 CO₂排出量の推移は、2000年度までは急増、その後横ばい。
部門別で見ると、産業部門の割合が少なく、運輸部門が3割以上で最も多い。
- 取組内容とその効果 CO₂排出量は、2003年まで増加していたが、「金沢市新エネルギービジョン」及び「金沢市省エネルギービジョン」に基づく施策等により、2003年以降は、減少傾向に転じている。
- 課題 「金沢市環境基本計画」では、CO₂排出量を2010年度において1990年度レベルより引き下げることが目標としているが、現状19%増加しており、特に運輸部門や民生部門での取組が急務となっている。今回の提案は、運輸部門及び民生部門の取組に活かし、上記課題の解決に向け、化石燃料に頼らないライフスタイルへの転換を促進させる内容のものである。

1-4. 地域の活力の創出等

市民が、地球温暖化問題の重要性を認識・理解し、地球温暖化防止のための行動が習慣化されることで、将来を担う子どもたちが日常生活において環境教育を学ぶことができる。

また、中心市街地の整備、活性化により街中の賑わいが創出され、地域コミュニティの機会が増えるとともに、地産地消型のエネルギー活用による地元企業の活性化や近代化(機械化)に頼らない金沢の伝統的な産業の継承にも寄与することとなる。

さらに、これまで「金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会」や「石川中央広域圏環境にやさしい買い物連絡会」を設けるなど、圏域行政における温室効果ガス排出削減に資する取り組みを実施しているが、本市が環境モデル都市として取り組みを拡大していくことにより、今後、ますます、石川中央広域市町の温暖化対策の取り組みが加速されると考えている。

1-3. 削減目標等

- 2050年に向けた長期の温室効果ガスの削減目標
CO₂排出量を、2000年度比 60%削減
- 中期(2020~2030年程度)の温室効果ガスの削減目標
CO₂排出量を、2000年度比 30%削減
- 目標設定の考え方
温室効果ガスのうち95%近くを占めるCO₂排出量を対象
(下表参照 単位:千tCO₂)

	2000 基準年	2005 現 状	2025 中期	2050 長期
産 業	569	525 ▲8%	427 ▲25%	285 ▲50%
民生家庭	720	734 2% ▲2%	540 ▲25%	288 ▲60%
民生業務	873	923 6%	611 ▲30%	349 ▲60%
運 輸	1131	1056 ▲7%	735 ▲35%	396 ▲65%
廃棄物焼却	72	52 ▲28%	40 ▲45%	32 ▲55%
合 計	3365	3289 ▲2%	2353 ▲30%	1350 ▲60%

(各欄において、上段が排出量、下段が2000年比からの増減割合)

●削減目標の達成についての考え方

部門別CO₂排出量において最も多い運輸部門と、増加傾向が大きな民生家庭及び民生業務部門において、効果的な対策を実施する。

対策にあたっては、エネルギーの面的利用や木質バイオマスの利用などのエネルギー環境の改善、ヒートアイランド対策等による熱環境の改善を図るとともに、歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくりの実現に向けた取組を実施していく。

(金沢市)環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市としての取り組み方針

歩いて暮らせる

環境負荷の小さなまちづくり

公共交通や徒歩・自転車の利用が中心となる集約型都市構造の実現に向け、中心市街地の整備・活性化による都市機能の集積を促進するとともに、総合的な交通施策を推進し、運輸部門のCO2排出量の大幅な削減を目指す。

エネルギー環境の改善

複数の施設・建物へのエネルギーの供給、施設・建物間でのエネルギーの融通等エネルギーの効率的な面的利用と未利用のエネルギーを最大限活用し、民生業務及び民生家庭部門のCO2排出量の大幅な削減を目指す。

熱環境の改善

緑地、水面等の風の通り道の確保の観点から、都市緑化の推進、用水の開渠化、湧き水の保全を行うとともに、金沢市独自のヒートアイランド対策を実施する。

人と自然にやさしいまち・金沢の実現
～低炭素型の都市・地域づくり～

金沢の特色を活かした取り組み

豊かな自然の保全
用水と緑の保全
森づくりの推進
伝統文化・伝統産業の継承
水力発電・ごみ発電等の活用

<削減目標>

- 2050年に向けた長期の温室効果ガス削減目標
2000年度比 60%削減
- 中期(2025年)の温室効果ガス削減目標
2000年度比 30%削減